

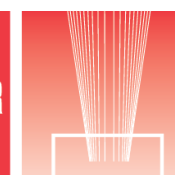
長期で卓越した運用実績！「パインブリッジ・ワールド株式・オープン」

モーニングスターを含む3つの代表的な評価機関から「最優秀ファンド賞」を受賞

最優秀ファンド賞 受賞

モーニングスター・アワード 2026（世界株式部門）

Morningstar Awards 2026©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved.



Awards
2026™

（ご参考）＜類似戦略のパフォーマンスの推移＞

（1977年12月末（コンポジット開始日）～2026年8月末）



出所：ブランドス社のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。

類似ファンドは1977年12月末～1984年12月末は年次、1984年12月末～1986年12月末は四半期毎、1986年12月末以降は月次、世界株式はMSCIワールド株式インデックス、月次を使用。いずれもトータルリターン、米ドルベース * 各月末の為替レートで円換算

※上記の類似戦略は、1977年12月末からブランドスが運用する当ファンドと同様の運用方針である戦略のデータ（諸費用控除前）です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

【モーニングスター・アワードについて】

Morningstar Awards 2026©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. 「パインブリッジ・ワールド株式・オープン」がモーニングスター・アワードの日本における世界株式部門の最優秀ファンドを受賞。©2026 Morningstar. 無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstar が提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

パインブリッジ・ワールド株式・オープン 追加型投信/内外/株式

「優良割安株式への長期投資」

1

世界の優良企業の株式への厳選投資

- 世界の株式市場全体の動きを反映しながら、**中長期的にベンチマーク（MSCIワールド・インデックス（円ベース））を上回る投資成果**を目指して運用を行います。
- バリュアプローチによって、本源的価値を下回った価格で取引されている**割安銘柄の発掘に努め、厳選して投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。**

バリュアプローチとは

「マーケットで取引されている価格とは別に、企業には投資価値というもう一つの価格があり、株価と投資価値は循環などにより一時的に大きく離れることがあるが、長期的に見れば株価は本来の投資価値に戻る」という考えに基づき、**企業のもっている投資価値、つまり本源的な価値を様々な財務指標およびマクロデータ、企業訪問などで得られたデータを分析することによって算出し、それをもとに実際の株価と比較して、割安だと判断した企業に投資するという手法をいいます。**

25年超の長期運用実績

2

長期運用実績

- 当ファンドは1998年11月に設定され、25年超の長期の運用実績を有しています。

2026年7月より 分配金は毎月150円

3

安定的かつ持続可能な分配方針

- 当ファンドは一定期間、安定的に分配金をお支払いすることをめざす方針に2026年7月より変更いたしました。

＜過去3年の分配金支払状況と基準価額の推移＞



※分配金は、1万口あたり、課税前です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※あらかじめ一定の分配をお約束するものではなく、分配対象額が少額の場合には委託会社の判断で分配を行わないことや、予告なく分配金額を変更することがあります。なお、分配可能原資（分配対象額）は追加設定や運用状況により変動しますので、上記のような運営ができないことがあります。また、基準価額の水準等により、上記のような運用ができない場合、適宜分配金額を見直す場合があります。

最新の情報はここからチェック ➡ <https://jp.investments.metlife.com/fund/f4031398B/data/>

4

ブランドス社による運用

- ブランドス社（Brandes Investment Partners, L.P.）は徹底したリサーチと差別化されたプロセスに基づく**バリュー（割安株）投資で定評の高い運用会社**です。
- バリュー投資は株式の本源的価値に着目する運用手法で、**一般的に投資期間が長いほど成果が上がりやすい傾向**があります。

ブランドス社（Brandes Investment Partners, L.P.）について

- 1974年設立 本社：米国カリフォルニア州サンディエゴ
- 運用総資産額：485億米ドル（2026年6月末時点）
- 設立者であるチャールズ・ブランドス氏は、「バリュー投資の父」と言われるベンジャミン・グレアムから、著名投資家ウォーレン・バフェットなどと共に教を受けている。

BRANDES
INVESTMENT PARTNERS

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社について

- メットライフ・インベストメント・マネジメント・グループの一員であり、主に個人投資家に対する投資信託委託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を行っております。
- 2026年6月30日時点における運用資産額（グループ合計）は7,481億米ドルとなっています。

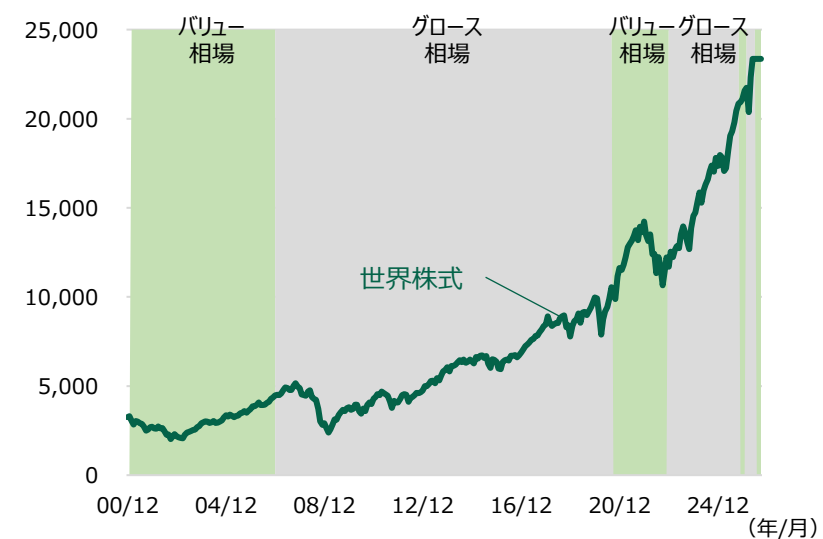
MetLife
Investment
Management

投資環境の変化！バリュー株に追い風

- 2007年頃より、IT企業がけん引役となり、10年以上にわたりグロース相場が続いていましたが、コロナショック以降はグロース相場とバリュー相場の周期が短期化しており、足もとでもバリュー株優位期間が見られます。

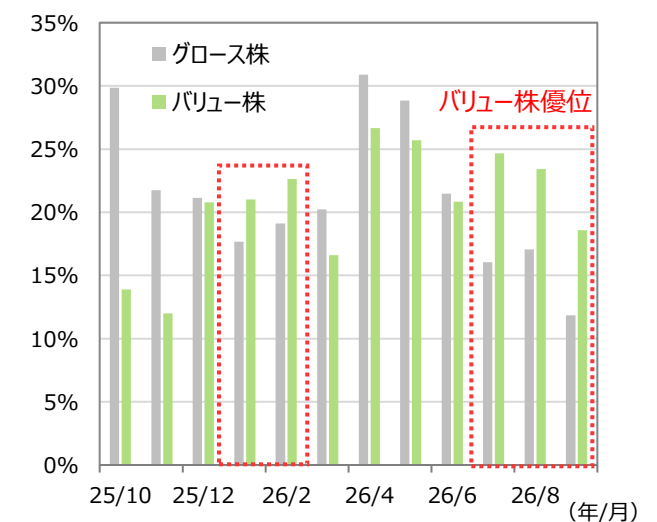
＜世界株式と相場の推移＞

（2000年12月末～2026年9月末）



＜グロース株とバリュー株の過去12カ月間騰落率の推移＞

（2025年10月末～2026年9月末）



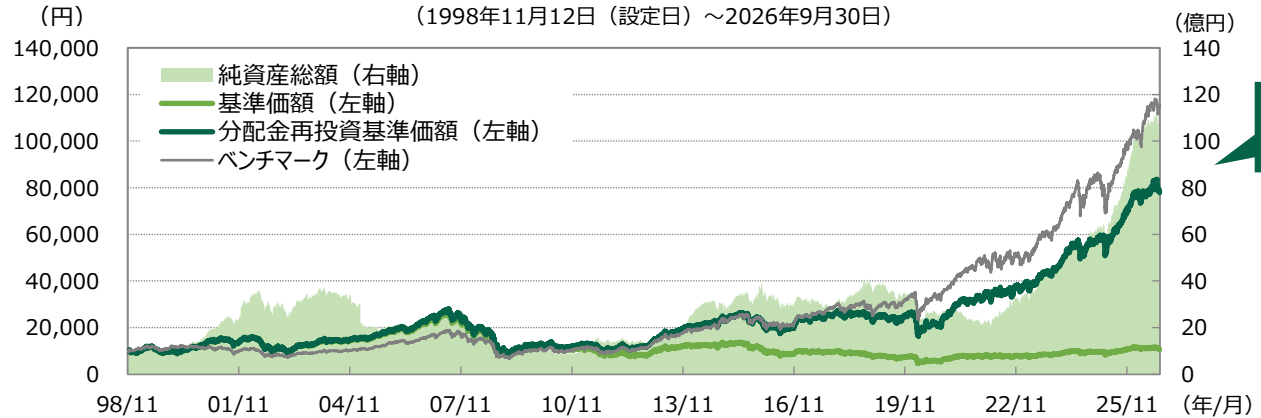
※世界株式はMSCIワールド・インデックス、グロース株はMSCIワールド・グロース株インデックス、バリュー株はMSCIワールド・バリュー株インデックス（いずれも米ドルベース、トータルリターン）を使用。

出所：Bloombergのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<基準価額・純資産総額の推移>

(1998年11月12日（設定日）～2026年9月30日)



※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用（信託報酬）」をご覧ください。

※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス（円ベース）を示しており、基準価額への反映を考慮し、日本の営業日の前日値を使用しています。

※ベンチマークはファンド設定日を10,000として指数化しています。

最新の情報はここからチェック ➡ <https://jp.investments.metlife.com/fund/f4031398B/data/>

お申込メモ

- 信託設定日 1998年11月12日（木）
- 信託期間 無期限
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込受付中止日 ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の場合
- 収益分配 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あいち銀行 （既存の分配金再投資、積立投信の お客様のお取扱いのみ）	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第12号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行 （既存のお客様に限ってのお取扱のみ）	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行 （既存のお客様に限ってのお取扱のみ）	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第3号	○			
株式会社北海道銀行 （既存のお客様に限ってのお取扱のみ）	登録金融機関	北海道財務局長 (登金)第1号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第33号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行 （インターネットのお取扱のみ）	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第5号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第6号	○			
立花証券株式会社 （インターネットのお取扱のみ）	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第110号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第24号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドが有する主なリスク要因は、**価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク、信用リスク**です。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・大量の解約の発生や市場環境の急変等により組入資産の流動性が低下し、基準価額が下落することや、換金の申込みの受付停止や換金代金の支払遅延の可能性があります。
- ・当ファンドは、MSCIワールド・インデックス（円ベース）をベンチマークとして使用しますが、ベンチマークはファンドの運用成果そのものを表わすものではありません。また、当ファンドは特定の株価指標等に投資成果が連動する性格のファンド（いわゆるインデックスファンド）ではありません。
- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

収益分配金に関する留意点

- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。



ファンドの費用

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料：かかりません。
- 信託財産留保額：かかりません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に年1.87%（税抜年1.70%）の率を乗じて得た額とします。
- 監査報酬：上記運用管理費用の中に含まれています。
- その他費用：有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等（その他費用については、運用状況等により変動するものであり事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	投資顧問会社	ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エルピー (Brandes Investment Partners, L.P.)
販売会社	委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関		

投資信託に関する留意点

◇投資信託をご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社の本・支店等にご用意しています。◇投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。◇投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。◇投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。◇証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◇投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。◇ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- 当資料の留意事項については最終ページをご覧ください。

当資料の留意事項

■当資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■当資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

<https://jp.investments.metlife.com> TEL：03-5208-5858（営業日の9：00～17：00）